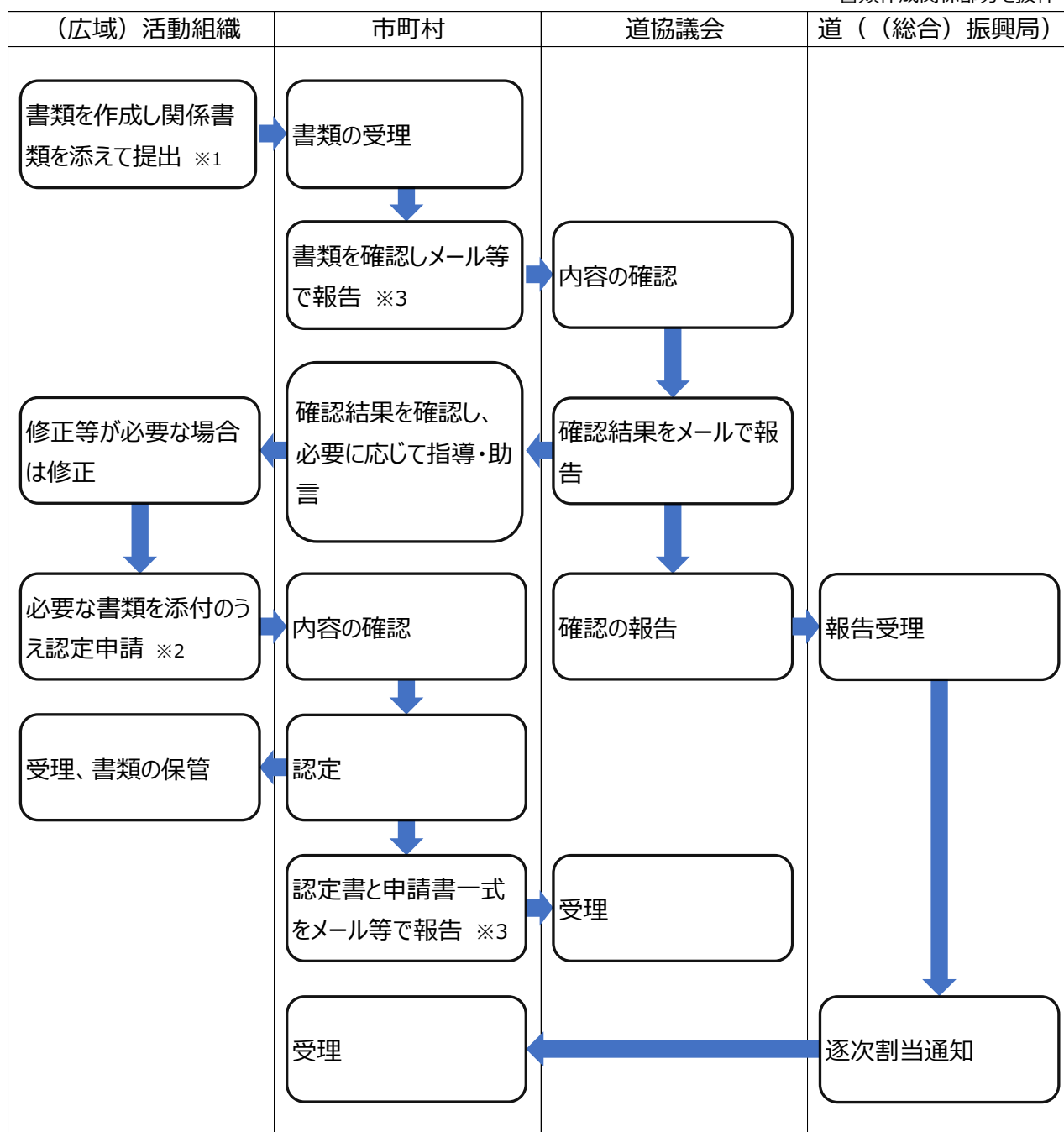


事業計画の変更等手続きの流れ

書類作成関係部分を抜粋



※1：様式第1-1号申請、様式第1-2号事業計画、道様式第6号(国様式第1-3号)活動計画書（区域図含む）、様式第1-11号みどりチェックシート他、
活動組織は、別記6-1規約（規約別紙構成員一覧含む）を
広域協定は、別記5-1協定書（別紙参加同意書、別紙協定対象区域図面、別表協定対象農用地及び施設含む）、別記5-2運営委員会規則を添付する。
また、必要に応じて、様式第1-5号工事に関する確認書、道様式第7号(国様式第1-4号)長寿命化整備計画書を添付する。
変更の場合は、面積、施設延長・個数、交付金額等2段書きとし、変更前を上段（ ）書きとする。
新規組織、再認定継続組織は、2段書きの必要はない。

※2：新たな活動期間となる再認定継続組織、新規活動組織組織は、6月30日までに提出。

※3：事務支援システムでの申請は、システムに保管済みの旨メールにより連絡。